

1 令和5年度多賀城市下水道事業損益計算書〔消費税等抜き〕

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	750,394,430		
	(2) 雨水処理負担金	991,290,838		
	(3) その他営業収益	401,500	1,742,086,768	
2	営業費用			
	(1) 雨水管理費	8,280,887		
	(2) 雨水管渠費	90,940,327		
	(3) 雨水ポンプ施設費	119,982,438		
	(4) 雨水流出抑制施設整備工事費	80,000		
	(5) 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	21,528,294		
	(6) 汚水管理費	22,348,985		
	(7) 汚水管渠費	56,812,310		
	(8) 汚水ポンプ施設費	7,171,669		
	(9) 流域下水道等維持管理負担金	260,618,657		
	(10) 水質規制費	10,638,940		
	(11) 業務費	57,934,990		
	(12) 総係費	88,814,020		
	(13) 減価償却費	1,861,581,792		
	(14) 資産減耗費	5,511,183	2,612,244,492	
	営業損失			870,157,724
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,301		
	(2) 土地物件収益	3,698,880		
	(3) 他会計補助金	18,393,617		
	(4) 国庫補助金	30,735,900		
	(5) 長期前受金戻入	1,114,093,105		
	(6) 雑収益	6,195,523	1,173,120,326	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	145,315,978		
	(2) 雑支出	567,174	145,883,152	1,027,237,174
	経常利益			157,079,450
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	64,300		
	(2) その他特別利益	0	64,300	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	77,055		
	(2) その他特別損失	0	77,055	△ 12,755
	当年度純利益			157,066,695
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			175,854,835
	当年度未処分利益剰余金			332,921,530

2 令和5年度多賀城市下水道事業剰余金計算書〔消費税等抜き〕

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金			剰余金									資本合計
	固有資本金	組入資本金	繰入資本金	資本剰余金					利益剰余金				
				受贈財産 評価額 (土地分)	負担金 (土地分)	国庫補助金 (土地分)	その他資本 剰余金 (土地分)	資本剰余金 合計	減積 債金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,936,967,102	225,193,045	268,335,015	0	0	601,113,447	339,900,493	941,013,940	0	0	259,992,504	259,992,504	3,631,501,606
前年度処分額	0	84,137,669	0	0	0	0	0	0	175,854,835	0	△ 259,992,504	△ 84,137,669	0
議会の議決による処分額	0	84,137,669	0	0	0	0	0	0	175,854,835	0	△ 259,992,504	△ 84,137,669	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	35,043,835	0	△ 35,043,835	0	0
減債積立金の積立(予定処分)	0	0	0	0	0	0	0	0	140,811,000	0	△ 140,811,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	84,137,669	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 84,137,669	△ 84,137,669	0
処分後残高	1,936,967,102	309,330,714	268,335,015	0	0	601,113,447	339,900,493	941,013,940	175,854,835	0	(繰越利益剰余金) 0	175,854,835	3,631,501,606
当年度変動額	0	0	133,071,399	0	0	0	13,483,398	13,483,398	△ 175,854,835	0	332,921,530	157,066,695	303,621,492
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 175,854,835	0	175,854,835	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	13,483,398	13,483,398	0	0	0	0	13,483,398
他会計出資金の受入	0	0	133,071,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,071,399
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,066,695	157,066,695	157,066,695
当年度末残高	1,936,967,102	309,330,714	401,406,414	0	0	601,113,447	353,383,891	954,497,338	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 332,921,530	332,921,530	3,935,123,098

3 令和5年度多賀城市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金			資本剰余金	未処分利益 剰余金
	固有資本金	組入資本金	繰入資本金	資本剰余金合計	
当年度末残高	1,936,967,102	309,330,714	401,406,414	954,497,338	332,921,530
議会の議決による処分額	0	175,854,835	0	0	△ 332,921,530
減債積立金の積立	0	0	0	0	△ 26,417,257
減債積立金の積立(予定処分)	0	0	0	0	△ 130,649,438
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	175,854,835	0	0	△ 175,854,835
処分後残高	1,936,967,102	485,185,549	401,406,414	954,497,338	(繰越利益剰余金) 0

4 令和5年度多賀城市下水道事業貸借対照表〔消費税等抜き〕

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,437,787,821	
ロ 建物	928,457,256		
減価償却累計額	△ 116,306,503	812,150,753	
ハ 構築物	46,907,152,653		
減価償却累計額	△ 5,628,634,434	41,278,518,219	
ニ 機械及び装置	5,525,354,258		
減価償却累計額	△ 1,459,374,017	4,065,980,241	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,574,263		
減価償却累計額	△ 836,029	738,234	
ト 建設仮勘定		110,828,152	
有形固定資産合計			47,706,003,420
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,944,000	
ロ 地上権		1,325,520	
ハ 施設利用権		2,629,618,942	
無形固定資産合計			2,632,888,462
固定資産合計			50,338,891,882
2 流動資産			
(1) 現金預金		700,474,655	
(2) 未収金	81,700,383		
貸倒引当金	△ 712,064	80,988,319	
(3) 前払費用		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			781,462,974
資産合計			51,120,354,856

負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,986,012,647	
	ロ その他の企業債	20,784,000	
	企 業 債 合 計		12,006,796,647
	固 定 負 債 合 計		12,006,796,647
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,385,870,480	
	ロ その他の企業債	10,298,935	
	企 業 債 合 計		1,396,169,415
	(2) 未 払 金		690,962,864
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	9,508,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,843,000	
	引 当 金 合 計		11,351,000
	(4) 預 り 金		52,731,853
	(5) そ の 他 流 動 負 債		0
	流 動 負 債 合 計		2,151,215,132
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		37,672,389,918
	収 益 化 累 計 額		△ 4,645,169,939
	繰 延 収 益 合 計		33,027,219,979
	負 債 合 計		47,185,231,758

資本の部

6	資 本 金		
	(1) 固 有 資 本 金	1,936,967,102	
	(2) 組 入 資 本 金	309,330,714	
	(3) 繰 入 資 本 金	401,406,414	
	資 本 金 合 計		2,647,704,230
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額(土地分)	0	
	ロ 負担金(土地分)	0	
	ハ 国庫補助金(土地分)	601,113,447	
	ニ その他資本剰余金(土地分)	353,383,891	
	資 本 剰 余 金 合 計		954,497,338
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	332,921,530	
	利 益 剰 余 金 合 計		332,921,530
	剰 余 金 合 計		1,287,418,868
	資 本 合 計		3,935,123,098
	負 債 資 本 合 計		51,120,354,856

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年～20年
 - 工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,752,136千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、

下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等〔消費税等抜き〕

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	991,291	750,796	1,742,087
営業費用	1,475,350	1,136,894	2,612,244
営業損益	△484,059	△386,098	△870,157
営業外収益	824,743	348,377	1,173,120
営業外費用	104,078	41,805	145,883
経常損益	236,606	△79,526	157,080
特別利益	0	64	64
特別損失	0	77	77
当年度純利益	236,606	△79,539	157,067
セグメント資産	36,755,298	14,365,057	51,120,355
セグメント負債	35,114,616	12,070,616	47,185,232
その他の項目			
一般会計繰入金	1,083,993	184,869	1,268,862
（うち収益的収入）	992,693	16,991	1,009,684
（うち資本的収入）	91,300	167,878	259,178
減価償却費	1,184,770	676,812	1,861,582
長期前受金戻入	800,066	314,027	1,114,093

IV. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

受益者分担金及び受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。（地方公営企業法施行令第9条第6項）